

会計名			受付窓口改修事業				担当部		市民活動部	
一般会計							担当課		市民課	
款	項	目					担当係		マイナンバーカード交付	
2	3	1								

PLANVA

事業概要

総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針					
	基本施策	時代の変化に対応した行政運営					
	施策の内容	なし					
	目的	マイナンバーカードに関する事務手続件数の増加に対応するため、受付窓口の効率化を図る。		主たる内容	○マイナンバーカード専用窓口の開設 ○申請書自動作成システムの導入		
位置づけ	関連計画						
	根拠法令						
対象者	市民	事業期間	令和5年度～令和5年度				
実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						

BD

事業実績

3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
				・マイナンバーカード専用窓口開設（9月1日） ・申請書自動作成システムの導入			
成果	マイナンバーカードに関する手続きを専用窓口としたことで、市民の受付待機列の分散化及び待ち時間の短縮が実現できた。 申請書自動作成システムの導入により、市民の申請書作成に係る負担軽減が実現できた。						
課題	今後もマイナンバーカードに関する状況の変化を注視して、制度改正に伴う新規申請書の対応や適切な受付案内対応を行う必要がある。						

OA

実施

指標名称（単位）		実績値			目標値	
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
活動指標	申請書自動作成システムによる作成枚数（枚）	—	—	8,018	—	—
活動指標						
他市との比較検証	申請書自動作成システムの導入状況 ・知立市 令和4年度導入					

VC

事業コスト

単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
事業費①		0	0	4,502	0	合計	4,501,860円
財源	特定財源	0	0	2,250	0	委託料	618,860円
	一般財源	0	0	2,252	0	備品購入費	3,883,000円
職員人件費②		0	0	3,836	0		
総事業費（①+②）		0	0	8,338	0		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称			
	5年度までの累積事業費		0	元気な愛知の市町村づくり補助金（県）			
	7年度以降の事業費見込		0				

会計名			受付窓口改修事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民課
款	項	目		担当係	マイナンバーカード交付
2	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	個人番号カードの普及に伴い、カード関係手続きの申請が増加している。専用受付窓口及び申請書自動作成システムの運用は、市民課全体の円滑な窓口運用を行うにあたり必要である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	専用受付窓口による適切な案内及び申請書自動作成システムの使用による記入時間短縮や誤記防止により、市民課窓口の効率化が図られる。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	個人番号カード関係手続きは、登録されている住民基本台帳の市町村で行うため、市が実施する必要がある。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	個人番号カード関係とそれ以外の手続きが混在した受付窓口の整理により、待ち時間の短縮が図れる。また申請書自動作成システムにより、申請書記入負担が低減されるため、市民サービスの向上につながる。
	今後の方向性		□ 拡充 □ 現状維持 ■ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	個人番号カード交付事業として継続実施していく。				

会計名			キャッシュレス決済導入事業				担当部		市民活動部		
一般会計							担当課		市民課		
款	項	目					担当係		市民係		
2	3	1									
PLANハ計画V	A事業概要	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
			基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
			施策の内容	なし							
		目的	証明書手数料等の支払いにおいて、キャッシュレス決済及びセミセルフレジを導入することで、市民等の利便性の向上を図るとともに、非接触による感染対策を講じる。				主たる内容	○キャッシュレス決済端末の導入 ○自動釣銭機付きレジへの更新			
	位置づけ	関連計画	刈谷市DX推進計画								
		根拠法令	デジタル社会形成基本法始めデジタル改革関連6法								
		対象者	市民			事業期間		令和5年度～令和5年度			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	B事業実績Oハ実施V	D実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
							・キャッシュレス決済の導入 キャッシュレス端末 3台 セミセルフレジ 3台 ・キャッシュレスの種類 クレジットカード 電子マネー コード決済				
成果			キャッシュレス決済の導入により、手数料の支払手段の選択肢が増え、利便性が向上した。 自動釣銭機付きレジの導入により非接触でスムーズな支払いが可能となった。								
課題			市民課の他の窓口へのキャッシュレス決済の導入については、今後の窓口の体制や費用対効果を考えて、採用を検討する必要がある。								
Oハ		指標名称（単位）				実績値		目標値			
						3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
		成果指標	キャッシュレス利用率（％）			—	—	11.8	—	—	
		指標									
V		他市との比較検証		証明書交付窓口でのキャッシュレス決済導入済の近隣市：安城市、知立市、碧南市（PayPayのみ）							
		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	3,639	0	合計 3,638,566 円				
	財源	特定財源	0	0	1,819	0	役務費 91,506 円				
一般財源		0	0	1,820	0	委託料 748,880 円					
		職員人件費 ②	0	0	2,762	0	備品購入費 2,798,180 円				
総事業費（①＋②）		0	0	6,401	0						
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称						
	5年度までの累積事業費		0		デジタル田園都市国家構想交付金（国）						
	7年度以降の事業費見込		0								

会計名			キャッシュレス決済導入事業	担当部	市民活動部	
一般会計				担当課	市民課	
款	項	目		担当係	市民係	
2	3	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市民サービス向上のため、多様な支払手段を提供する必要がある。 本市のDX化を推進するにあたり必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	自動釣銭機付きレジの導入により現金受け渡し等での誤りがなくなり、また、POSレジの集計機能により手数料の集計が簡素化された。 キャッシュレス手数料がかかるため、単純なコスト削減にはつながらない。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	広く市民が利用する窓口のDX化につながる事業のため、市が実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	市のDX推進計画の1つの事業として、市民サービスの向上に寄与している。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	市民ニーズが高く、費用対効果が見込める窓口への導入を検討していく。 今後も増えていくキャッシュレス決済に対応するため、支払える種類の拡充を検討していく必要がある。					

会計名			一般旅券発給等事業				担当部		市民活動部	
一般会計							担当課		市民課	
款	項	目					担当係		管理係	
2	3	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	一般旅券の申請及び交付の窓口を設置し、市民の利便性の向上を図る。				主たる内容	○一般旅券の申請及び交付業務を委託			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	愛知県事務処理特例条例							
	対象者		市民			事業期間	平成25年度～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	旅券申請人数 884人 （上記のうち市役所への申請者 821人（新規795人、記載事項変更24人、増補2人）92.9%）		旅券申請人数 2,731人 （上記のうち市役所への申請者 2,492人（新規2,400人、記載事項変更87人、増補5人）91.2%）		旅券申請人数 5,798人 （上記のうち市役所への申請者 5,215人（新規5,056人（うち電子申請67人）、残存有効期間同一159人 89.9%）		旅券申請人数 5,800人 （上記のうち市役所への申請者 5,300人 91.4%）			
	成果	市役所に窓口を設置することにより、市役所での申請率が89.9%となり、市民の利便性向上を図ることができた。								
	課題	有効旅券のオンライン申請による更新が可能となったことから、オンライン申請を推進する取り組みを検討し、実施する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	活動指標	市役所に旅券を申請する市民の人数（人）			821	2,492	5,215	5,300	5,300	
	成果指標	市民で旅券を申請する人のうち、市役所で申請する人の割合（%）			92.9	91.2	89.9	91.4	91.4	
	他市との比較検証	県内の窓口業務状況 54市町村のうち30市町村（24窓口）実施 委託：10 直営：14								
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		8,461	8,461	8,951	9,137	合計 8,951,460 円				
財源		特定財源	2,627	411	1,923	4,321	旅費 5,160 円			
		一般財源	5,834	8,050	7,028	4,816	委託料 8,946,300 円			
職員人件費 ②		2,423	3,012	3,069	3,101					
総事業費（①+②）		10,884	11,473	12,020	12,238					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金（県） 収入印紙売りさばき手数料				
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			個人番号カード交付事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民課		
款	項	目					担当係	マイナンバーカード交付		
2	3	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	社会保障・税番号制度の基盤となる個人番号カードの円滑な交付を行い、制度の理解とカードの普及促進を図る。				主たる内容	○個人番号カードの交付（通知・郵送・出張申請等） ○個人番号カードの交付に係るシステム等の整備、機器の保守管理及び賃借等			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等							
		対象者	市民		事業期間		平成27年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・個人番号カードの交付 ・閉庁時間における交付窓口の開設 ・未受取者への督促状送付 ・写真撮影サービスの実施 ・出張申請受付の実施 17回 ・個人番号カードの案内チラシ配布		・個人番号カードの交付 ・閉庁時間における交付窓口の開設 ・交付予約・管理システムの導入 ・申請受付専用窓口の設置 ・出張申請受付の実施 42回 ・個人番号カードの案内チラシ配布		・個人番号カードの交付 ・閉庁時間における交付窓口の開設 ・未受取者への督促状送付 ・出張申請受付の実施 3回 ・個人番号カードの案内チラシ配布		・個人番号カードの交付 ・閉庁時間における交付窓口の開設 ・未受取者への督促状送付 ・出張申請受付の実施 6回 ・外出困難者への出張交付の実施 50件 ・個人番号カードの案内チラシ配布		
成果		市民ニーズに合わせて、申請環境や交付体制を充実することにより、円滑な交付を実現できた。								
課題		今後もカードの普及促進を図るため、推進する取り組みを検討し実施する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		個人番号カードの申請支援窓口開設数（回）			122	309	266	250	250	
成果指標		個人番号カードの保有枚数（枚）			—	—	110,354	120,000	140,000	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		54,419	33,881	26,776	26,300	合計 26,775,986 円			
	財源	特定財源	51,928	25,259	18,974	21,695	需用費 1,787,261 円			
		一般財源	2,491	8,622	7,802	4,605	役務費 7,817,000 円			
	職員人件費 ②		30,283	30,117	34,528	38,767	委託料 13,948,285 円			
	総事業費（①+②）		84,702	63,998	61,304	65,067	使用料及び賃借料 3,223,440 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		個人番号カード交付事務費補助金（国）				
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			誕生お祝い事業				担当部		市民活動部	
一般会計							担当課		市民課	
款	項	目					担当係		市民係	
2	3	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	新たに市民となる子の誕生を祝い、記念品を贈ることにより、刈谷のまちへの愛着を育み、定住促進の一助とする。				主たる内容	出生届提出時に対象者へ案内し、市民課及び富士松支所の窓口でお祝い記念品を贈る。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		市民			事業期間		令和2年度～		
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・記念品のプレゼント 木製おもちゃ 1,422個		・記念品のプレゼント 木製おもちゃ 1,301個		・記念品のプレゼント 木製おもちゃ 1,312個		・記念品のプレゼント 木製おもちゃ 1,350個			
	成果		新たに市民となった子の誕生を祝福する気持ちを形にあらわすことによって、刈谷市への愛着や魅力発信のきっかけとなった。							
	課題		本市の魅力発信や新生児の誕生祝いにふさわしい、記念品等を選定し、より広く様々な市民に喜ばれる企画とする必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	成果指標	出生届受付件数（件）		1,440		1,323	1,322	1,350	1,360	
	活動指標	記念品を渡した割合（％）		98.8		98.3	99.2	100.0	100.0	
	他市との比較検証		出生届受付窓口で記念品を渡している事例がない。							
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		1,975	2,829	2,244	3,344	合計 2,244,000 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費 2,244,000 円			
		一般財源	1,975	2,829	2,244	3,344				
職員人件費 ②		757	753	767	775					
総事業費（①＋②）		2,732	3,582	3,011	4,119					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			設備管理事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	戸籍係	
2	3	1							

P
L
A
N
計
画
要
素

P L A N 計 画 要 素	A 事 業 概 要	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針			
			基本施策	時代の変化に対応した行政運営			
			施策の内容	なし			
		目的	住民基本台帳システム、住基ネットワークシステム、戸籍システム、コンビニ交付システムなど業務に必要な設備の賃借及び保守管理委託等を行い、市民課業務の適正化を図る。		主たる内容	○各種システム・機器の保守管理、賃借 ○通信機器の借上料	
		位置づけ	関連計画				
			根拠法令				
		対象者			事業期間	～	
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他				

B
D
O
A
実
施

B D O A 実 施	B 事 業 実 績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 住基ネットワークシステム 戸籍システム コンビニ交付システム等 ・システム改修 戸籍システム法改正対応 コンビニ交付システム機器更新対応等		・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 ・システム改修 戸籍システム法改正対応等（R3繰越分） 住民基本台帳システム法改正対応		・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 ・システム改修 戸籍システム法改正対応業務委託 住民基本台帳システム法改正対応業務委託		・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 ・システム改修 戸籍システム及び住民基本台帳システム法改正対応等業務委託（R5繰越分含む）		
		成果	住民基本台帳システム、住基ネットワークシステム、戸籍システム、コンビニ交付システム等の業務に必要な機器の賃借や保守管理委託及び法改正等によるシステム開発委託をすることで市民課業務を適正に管理することができた。							
		課題	継続的なシステムの監視と、トラブルにつながる人為的ミスを防ぐための正確な操作を徹底する必要がある。							
		指標名称（単位）		実績値			目標値			
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
成果指標	トラブルによるシステムダウン（件）	0	0	0	0	0				
指標										
他市との比較検証		システムの構成等によって違うため他市との比較はできない。								

C
事
業
コ
ス
ト

単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
事業費 ①		82,707	103,584	83,093	239,893	合計	83,093,466 円
財源	特定財源	12,703	50,832	26,590	69,254	役務費	4,749,190 円
	一般財源	70,004	52,752	56,503	170,639	委託料	53,424,877 円
職員人件費 ②		7,949	8,357	9,284	9,769	使用料及び賃借料	20,132,362 円
総事業費（①＋②）		90,656	111,941	92,377	249,662	負担金、補助及び交付金	4,787,037 円
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称			
	5年度までの累積事業費		0	戸籍関係手数料 住民票関係手数料 印鑑証明手数料 広告料収入			
	7年度以降の事業費見込		0				

会計名			施設管理事業				担当部		市民活動部	
一般会計							担当課		市民課	
款	項	目					担当係		管理係	
4	1	6								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針							
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営							
		施策の内容	なし							
	目的	多様化する市民ニーズに対応するため、青山斎園を指定管理者に委託し、適切に運営することで、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。				主たる内容	○青山斎園の管理運営を指定管理者に委託 ○青山斎園予約システムの保守管理及び機器の賃借等			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	青山斎園利用者				事業期間	～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・指定管理者による管理運営 ・刈谷市都市施設管理協会 ・火葬件数 1,672件		・指定管理者による管理運営 ・刈谷市都市施設管理協会 ・火葬件数 1,910件		・指定管理者による管理運営 ・刈谷市都市施設管理協会 ・火葬件数 1,918件 ・納骨壇 50壇増設		・指定管理者による管理運営 ・刈谷にぎわいオフィス ・有線LAN及びWi-Fi環境構築			
	成果	指定管理者により施設の適正な運営が行われたことで、モニタリングでは95.3%の利用者から高い評価を得ており、市民サービスの向上を図ることができた。 霊堂に納骨壇を50壇増設し、市民からの需要に対応した。								
	課題	経年劣化による修繕が増加しているため、指定管理者と連携して早期に不具合箇所を把握し対応することで、施設の適正な維持管理を図る必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	成果指標	施設利用に対する満足度（％）				95.6	98.5	95.3	98.0	98.0
	成果指標									
	他市との比較検証	岡崎市 指定管理 豊田市（みよし市）委託 碧南市（高浜市）一部事務組合直営（一部業務委託） 安城市 直営 知立市 一部業務委託 西尾市 一部業務委託								
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		98,249	107,781	116,952	126,182	合計 116,951,611 円				
財源		特定財源	40,022	48,558	50,093	41,747	旅費 2,040 円			
		一般財源	58,227	59,223	66,859	84,435	需用費 93,497 円			
職員人件費 ②		5,602	6,400	6,522	6,590	役務費 131,564 円				
総事業費（①＋②）		103,851	114,181	123,474	132,772	委託料 104,276,428 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		使用料及び賃借料 4,543,032 円		
	5年度までの累積事業費		0		斎園使用料		備品購入費 7,849,050 円			
	7年度以降の事業費見込		0		土地建物貸付収入 火葬場相互援助負担金		負担金、補助及び交付金 56,000 円			

会計名			施設改修事業				担当部	市民活動部			
一般会計							担当課	市民課			
款	項	目					担当係	管理係			
4	1	6									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針								
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営								
		施策の内容	なし								
	目的	青山斎園は築40年以上が経過していることから、計画的に施設を改修することで、良好な環境の維持と長寿命化を図る。				主たる内容	○老朽化した施設等の改修				
	位置づけ	関連計画	刈谷市公共施設維持保全計画								
		根拠法令									
		対象者	青山斎園利用者			事業期間	～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績	・ 斎場棟他1棟外壁等 改修工事 ・ 斎場棟空調設備改修工事 ・ 斎場棟火災報知設備改修工事 ・ せい山閣ホール照明等増設工事		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	成果	老朽化した施設等を改修することにより、施設環境が良好なものに改善され、安定的な稼働と長寿命化を図ることができた。									
	課題	突発的な不具合の発生により施設の利用を停止することがないよう、施設等の老朽化等の状況把握に努め、計画的に改修を実施する必要がある。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
	活動指標	整備不良による事故発生件数			0	0	0	0	0		
活動指標											
他市との比較検証	建設年度等が異なるため、他市のとの比較はできない。										
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
	事業費 ①		86,170	0	9,750	25,600	合計	9,749,652 円			
	財源	特定財源	42,000	0	0	0	工事請負費	9,749,652 円			
		一般財源	44,170	0	9,750	25,600					
	職員人件費 ②		4,467	0	3,836	3,877					
	総事業費（①＋②）		90,637	0	13,586	29,477					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称						
		5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0									